



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	雑報
Citation	北大法学論集, 18(3), 242-244
Issue Date	1968-01-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16096
Type	other
File Information	18(3)_p242-244.pdf



北海道大学法学部法学会記事

(昭和四二年九月)

五、九月二七日(金)午後一時三〇分—五時三〇分

○「英国の総選挙の実態」

報告者 小川 晃 一

出席者 二二名

今回は、報告者小川教授が、滞英中自から試みられた英国総選挙(一九六六年)に関する実態調査の成果を報告、それについて討議、懇談した。調査地区はオックスフォード近郊の小邑(人口三〇〇〇余) ウッドストック (Woodstock)。

調査の主たる目的は、人々が或る政党に投票する場合の動機如何を調査することにある。調査の方法は、任意抽出にかかると有権者(八五名)についての面接調査である。調査の技術、方法、経過に関する細部については省略する。一九六六年の英国総選挙について、被調査者に対したとえば次のような質問が投ぜられた。この選挙において私的ではなく公的(一般的)な立場からみて最も重要な争点は何のような争点と思うか、被調査者が私的な立場において最も関心を抱く

争点は何か、被調査者が投票した政党の政策を被調査者は completely, mainly, partially のいずれの態様において支持するか、等々。調査の結果ははなはだ興味あるものであり、ここにおいて逐一詳細に紹介することができないことが惜しまれる。ここでは、多くの調査結果のうちからほんのわずかの例を、それもごく簡略に述べておく。被調査者が投票した政党の政策を先に述べたいずれの態様において支持するかについての調査結果から、ミドル・クラスと労働者クラスとは傾向においてかなり顕著な対照がみられること、労働者といえども保守党へ投票することが十分ありうるものがわかる。有権者が投票するさい、その投票行動を決するものは何か、という問題についてみれば、次のようなことがいえる。投票決定にさいして、新聞の影響力を無視しえないこと、支持(投票) 政党決定に当って重視されることは過去の実績であり、たんに政党の掲げるプログラムではない。注意すべきことはプログラムについて異なる政党が争う場合には、同時にプログラム実行を左右する財政的裏づけをめぐっても争うことである。また、政党に対する強固な忠誠心に動かされて投票することも多い。投票決定の動機がミドル・クラスの人々と労働者クラスの人々とは異なるといつてよく、前者が政党の個々の政策についても自己のオピニオンを有しており、そのオピニオンに従って投票決定をするのに対して、後者は前者のごとく自己のオピニオンを有するとは必ずしもい

えず、その投票行動を決定するものは、イデオロギーとか、過去の経験とかであるといつてよい。質疑、討論ないしは懇談においてとり上げられた話題としては、調査の技術的問題のほか多岐にわたった。若干拾い上げてみれば次のようなものがあった。宗派によって支持政党が異なるということはそれほどない。黨員組織は日本で考えられているほどには強固ではない。選挙費用は極めて小額であり、また(従つて、ともいえよう)候補者も当選できるかできないかを日本ほど深刻には考えておらない。当選できないことがはっきりしている場合でも、選挙運動を通じての大衆との接触到に生きがいを感じて立候補する者もある。

紙面の都合もあって、きりつめた紹介に終わったことが惜しいけれども、今回の例会の模様は以上のようなものであった。出席者も二三名という近時まれな盛況ぶりであり、質疑応答、議論も自然活発となり、印象に残る例会であった。留学帰国者には法学会報告義務を明示的に課するべきであり、また、課するほどよいという心証をこの報告執筆者は得た。それはともかくとして、報告者はわが国において同種の調査を行ない、それと今回報告された調査との比較を試みられるのであろう。そのような試みを早く実行されて、投票行動決定の動機の日本の特色がデータにもとづいて浮き彫りにされることを期待したい。そしてまた、いつの日か、本会において(或いは本会のごとき場において)その成果が示される

ことを希望する。

北海道大学法学部公法研究会記事

(昭和四二年九月—十二月)

- 七、九月二十九日(金)判例研究
 - 判例時報 四六八号 九頁 笹川 紀勝
 - 判例時報 四六八号 二七頁 小野 善康
 - 八、一〇月六日(金)判例研究
 - 判例時報 四六九号 一四頁 深瀬 忠一
 - 九、一〇月二十七日(金)判例研究
 - 判例時報 四六九号 三五頁 荒井 史男
 - 判例時報 四七〇号 一八頁 千葉 卓
 - 一〇、十一月一日(金)判例研究
 - 判例時報 四七一号 二三頁 白井 皓喜
 - 判例時報 四七二号 四二頁 今村 成和
 - 判例時報 四七四号 九頁 中村 仁
- 北海道大学法学部刑事法研究会記事
(昭和四二年一〇月)
- 五、一〇月二十八日(土)
- 信頼の原則について 司法修習生 平良木・馬場

北海道大学法学部政治学研究會記事

(昭和四二年一月〜二月)

七、一〇月六日(金)

○最近の日本におけるドイツ社会民主党史研究の動向

山本

八、一〇月二七日(金)

○Frank Bealey, J. A. Blondel, W. P. Maccaane 「The Constituency Politics」の紹介並びに書評

十亀

九、十一月一〇日(金)

○年報政治学一九六七年度「現代日本の政党と官僚」より
経済官僚の行動様式

伊藤

北海道大学法学部民事法研究会記事

(昭和四二年九月〜十一月)

一〇、九月二十九日(金) 最高裁判所判例研究

○民集二〇卷 五号 一〇一一頁

相原

○民集一九卷 五号 一二六三頁

藪岡

○民集二〇卷 四号 八四九頁

藤岡

一一、一〇月六日(金) 最高裁判所判例研究

○民集二〇卷 六号 一二五一頁

青竹

○民集二〇卷 五号 一一一八頁

五十嵐

○民集二〇卷 六号 一一八三頁

山島

一二、十一月一〇日(金) 最高裁判所判例研究

○民集二〇卷 六号 一二八九頁

松田

○民集二〇卷 四号 五四八頁

藤岡

○民集二〇卷 四号 五六〇頁

青竹

○民集二〇卷 五号 一〇五二頁

大淵

○民集二〇卷 五号 一〇七八頁